



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 268A URL <https://rigaku-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 三木 晃彦 (TEL) 03 (5312) 7079  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	17,933	△13.0	630	△77.8	402	△85.3	329	△82.8	329	△82.8	1,072	—
2025年12月期第1四半期	20,614	5.5	2,835	△10.3	2,741	△9.7	1,918	△12.3	1,918	△12.3	45	△98.8

  

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第1四半期	1	46	1	45
2025年12月期第1四半期	8	52	8	32

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	182,465	87,428	87,428	47.9
2025年12月期	185,209	88,396	88,396	47.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年12月期	—	9.40	—	9.40	18.80	
2026年12月期	—					
2026年12月期(予想)		9.50	—	9.50	19.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	101,000	7.2	19,400	16.1	18,400	15.2	12,500	9.6	12,500	9.6	55	27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期1Q	226,402,700株	2025年12月期	230,375,000株
2026年12月期1Q	19,601株	2025年12月期	4,304,101株
2026年12月期1Q	226,166,756株	2025年12月期1Q	225,248,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、2026年5月13日(水)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、物価上昇や外需の伸び悩み等の影響を受けつつも、雇用・所得環境に支えられ内需を中心に緩やかな回復基調を維持しました。株式市場は半導体関連が堅調でしたが、円安・エネルギー価格上昇の影響もあり、国際情勢を背景に変動が拡大しました。

世界経済はAI投資を中心に底堅く推移しましたが、2月末以降、中東情勢の緊迫化により原油高や成長下振れリスクが生じてきました。半導体市場はアジア・米国が牽引し、AI需要の高まりとメモリ市場の拡大が顕著となりました。

こうした市場環境下、当社グループの第1四半期の売上収益及び営業利益は、対前年同期比で減少しましたが、半導体プロセス・コントロール機器事業の牽引により、想定を上回る業績となりました。パイプラインは第2四半期以降の成長に向けて順調に進捗し、足元の受注予測も堅調に推移しました。各事業における状況は以下のとおりです。

- ・ 多目的分析機器事業は、前年第2四半期以降の米国でのトランプ政策影響の継続等により、対前年同期比27.7%の減収となりました。一方で、半導体/電子部品向け需要やMI/自動化材料探索等への需要は高まっており、第2四半期以降の成長に向けた案件は増大しております。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業は、対前年同期比13.1%の減収となりましたが、メモリ、ロジックにおける需要の高まりを捕捉し、想定を上回るものとなりました。第2四半期以降は、メモリ、ロジックを中心にした需要拡大や案件の前倒し等で成長が加速する見込みであり、また、新製品案件も順調に進捗しております。
- ・ 部品・サービス事業は、対前年同期比13.2%の増収となりました。EUV用多層膜ミラーの低需要が続く中、サービス及びその他分析機器・部品販売が伸長し、当事業の増収に寄与しました。

販売費及び一般管理費に関しては、研究開発等の戦略的な投資を継続しながらも、優先順位を十分に考慮したコントロールを引き続き実施し、費用増を抑制しました。また、当社における中東情勢の影響は現時点で軽微ですが、今後も動向を注視し、コスト増や在庫確保に向けた対応を進めていきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は17,933百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は630百万円(同77.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は329百万円(同82.8%減)となりました。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から2,744百万円減少し、182,465百万円となりました。主な要因は、2025年12月に集中した売上により増加した売掛債権の回収等で営業債権及びその他の債権が7,273百万円減少、第2四半期以降の需要増に向けて棚卸資産が2,907百万円増加、現金及び現金同等物が1,415百万円増加、JEP・LAB機の取得等により有形固定資産が533百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,775百万円減少し、95,037百万円となりました。主な要因は、電子記録債務や販売手数料の未払金の減少等で営業債務及びその他の債務が3,094百万円減少、法人税の支払い等で未払法人所得税が1,164百万円減少、その他の金融負債が423百万円減少、繰延税金負債が336百万円減少、運転資金等に向けた新規借入により流動負債の借入金が1,868百万円増加、前受金及びサービス売上増による前受収益の増加により流動負債の契約負債が1,243百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から968百万円減少し、87,428百万円となりました。主な要因は、2025年度分期末配当金支払い等により利益剰余金が1,795百万円減少、その他の資本の構成要素が742百万円増加したこと等によるものです。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント増加し、47.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は25,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,415百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は2,295百万円（前年同期は1,114百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益402百万円、減価償却費及び償却費1,403百万円、営業債権及びその他の債権の減少7,395百万円、契約負債の増加1,053百万円があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少3,131百万円、棚卸資産の増加2,752百万円、法人所得税の支払額1,734百万円があったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は1,053百万円（前年同期は625百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出918百万円、無形資産の取得による支出109百万円があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は42百万円（前年同期は3,038百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2,112百万円、短期借入金の返済による支出2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円、リース負債の返済による支出358百万円があった一方で、長期借入による収入3,344百万円、短期借入による収入3,000百万円があったこと等によるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,275	25,691
営業債権及びその他の債権	28,439	21,166
棚卸資産	20,877	23,785
その他の流動資産	2,693	2,592
流動資産合計	76,286	73,236
非流動資産		
有形固定資産	22,619	23,152
使用権資産	6,438	6,266
のれん	51,876	51,861
無形資産	26,542	26,101
その他の金融資産	341	584
繰延税金資産	1,012	1,050
その他の非流動資産	92	213
非流動資産合計	108,923	109,229
資産合計	185,209	182,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	11,699	8,604
借入金	6,855	8,723
リース負債	1,342	1,407
未払法人所得税	1,830	666
契約負債	4,959	6,202
その他の金融負債	857	433
短期従業員給付	4,134	4,140
引当金	828	786
その他の流動負債	1,078	1,138
流動負債合計	33,584	32,102
非流動負債		
借入金	48,700	49,176
リース負債	5,269	5,036
契約負債	1,317	1,192
その他の金融負債	0	—
長期従業員給付	216	142
繰延税金負債	7,724	7,387
非流動負債合計	63,228	62,935
負債合計	96,812	95,037
資本		
資本金	1,137	1,179
資本剰余金	47,813	43,825
利益剰余金	36,462	34,667
自己株式	△4,035	△4
その他の資本の構成要素	7,018	7,760
親会社の所有者に帰属する持分合計	88,396	87,428
資本合計	88,396	87,428
負債及び資本合計	185,209	182,465

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	20,614	17,933
売上原価	△9,024	△8,174
売上総利益	11,590	9,758
販売費及び一般管理費	△8,603	△8,922
その他の収益	16	11
その他の費用	△167	△217
営業利益	2,835	630
金融収益	114	74
金融費用	△208	△301
税引前四半期利益	2,741	402
法人所得税費用	△822	△73
四半期利益	1,918	329
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,918	329
四半期利益	1,918	329
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.52	1.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.32	1.45

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	1,918	329
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,663	573
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△209	168
項目合計	△1,873	742
その他の包括利益合計	△1,873	742
四半期包括利益	45	1,072
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45	1,072
四半期包括利益	45	1,072

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権			
2025年1月1日残高	473	49,305	25,736	△4	△356	6,598	—	16	6,258	81,769	81,769
四半期利益	—	—	1,918	—	—	—	—	—	—	1,918	1,918
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,663	△209	—	△1,873	△1,873	△1,873
四半期包括利益	—	—	1,918	—	—	△1,663	△209	—	△1,873	45	45
配当金	—	—	△675	—	—	—	—	—	—	△675	△675
所有者との 取引額等合計	—	—	△675	—	—	—	—	—	—	△675	△675
2025年3月31日残高	473	49,305	26,979	△4	△356	4,935	△209	16	4,385	81,138	81,138

当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計	合計	資本 合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	新株予約権			
2026年1月1日残高	1,137	47,813	36,462	△4,035	△356	7,361	9	3	7,018	88,396	88,396
四半期利益	—	—	329	—	—	—	—	—	—	329	329
その他の包括利益	—	—	—	—	—	573	168	—	742	742	742
四半期包括利益	—	—	329	—	—	573	168	—	742	1,072	1,072
新株予約権の行使	42	42	—	—	—	—	—	△0	△0	84	84
自己株式の消却	—	△4,030	—	4,030	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,125	—	—	—	—	—	—	△2,125	△2,125
所有者との 取引額等合計	42	△3,987	△2,125	4,030	—	—	—	△0	△0	△2,040	△2,040
2026年3月31日残高	1,179	43,825	34,667	△4	△356	7,935	177	3	7,760	87,428	87,428

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,741	402
減価償却費及び償却費	1,200	1,403
受取利息及び受取配当金	△114	△74
支払利息	203	298
為替差損益 (△は益)	135	155
金融収益及び金融費用	5	3
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	9	3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△802	△2,752
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	272	7,395
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,151	△3,131
契約負債の増減額 (△は減少)	773	1,053
引当金の増減額 (△は減少)	△15	△47
従業員給付の増減額 (△は減少)	126	△96
その他	110	100
小計	3,495	4,714
利息の受取額	114	74
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△383	△638
アレンジメントフィーの支払額	—	△120
法人所得税の支払額	△2,111	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△918
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△125	△109
差入保証金の差入による支出	△1	△4
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	△0	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,000
長期借入による収入	—	3,344
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
新株予約権の行使による収入	—	84
配当金の支払額	△675	△2,112
リース負債の返済による支出	△363	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,184	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,733	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	27,992	24,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,258	25,691

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

リガク・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリガク・ホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一実手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。